

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年9月3日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成24年4月21日至平成24年7月20日）
【会社名】	株式会社ジーフット
【英訳名】	GF00T CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 博史
【本店の所在の場所】	名古屋市千種区今池三丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目23番5号（東京本部）
【電話番号】	03(5566)8853
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大森 勝義
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	自平成24年 1月21日 至平成24年 7月20日	自平成23年 1月21日 至平成24年 1月20日
売上高(百万円)	43,541	46,282	92,136
経常利益(百万円)	910	1,463	2,979
四半期(当期)純利益(百万円)	62	694	979
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	3,326	3,326	3,326
発行済株式総数(株)	10,417,350	10,417,350	10,417,350
純資産額(百万円)	13,651	15,293	14,534
総資産額(百万円)	43,500	44,053	45,112
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.99	66.64	94.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	10.00
自己資本比率(%)	31.4	34.7	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,388	16	2,189
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	588	657	1,063
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	434	1,483	1,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,405	3,213	4,022

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 4月21日 至平成23年 7月20日	自平成24年 4月21日 至平成24年 7月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.16	50.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社には関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年1月21日～平成24年7月20日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要などにより回復の兆しが見えてきたものの、欧州の債務問題や円高の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞が続いており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況下にありました。

このような中、当社は、当期に売上高1,000億円達成を目指し、お客様の多様な価値観に答えられる商品の提案とSPA化を推進するための仕組み作りを行いました。また、ストアブランドの整理統合を推進し、お客様へのストアイメージの浸透と販売効率の改善を図りました。この結果、当第2四半期累計期間は、出店12店舗、退店13店舗を実施し、当四半期末店舗数は674店舗となりました。

売上高につきましては、平年より冬が長引いた影響や7月の集中豪雨など天候不順の影響はありましたが、前期において東日本大震災の影響を受けたこともあり、前年同期比6.3%増の462億82百万円となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比6.5%増となりましたが、PB比率を高めたことも貢献して売上総利益率が42.2%（前年同期は41.1%）と前年同期比1.1ポイント上昇し、営業利益14億70百万円（前年同期比58.1%増）、経常利益14億63百万円（前年同期比60.7%増）、四半期純利益6億94百万円（前年同期は「災害による損失」や「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」など特別損失を6億76百万円計上したため、四半期純利益は62百万円）となりました。

当社はセグメント情報を記載しておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### (靴等の販売部門)

靴等による商品売上高は462億75百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

#### 商品別売上状況

商品別	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
紳士靴	8,303	106.4
婦人靴	13,972	105.4
スポーツ靴	12,691	105.0
運動靴・子供靴	7,911	112.0
インポート雑貨	902	86.0
その他	2,493	109.5
合計	46,275	106.3

#### (その他の部門)

その他の部門の売上高は不動産賃貸収入であり、7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は440億53百万円となり、前事業年度末と比較して10億58百万円の減少となりました。これは主に商品及び売上預け金は増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は287億60百万円となり、前事業年度末と比較して18億16百万円の減少となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は152億93百万円となり、前事業年度末と比較して7億58百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末比8億9百万円減少し、32億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は16百万円（前年同期は13億88百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増減額が減少したものの、たな卸資産の増加額が前年同期に比べ減少したこと及び税引前四半期純利益が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は6億57百万円（前年同期は5億88百万円の支出）となりました。

これは主に、貸付金の増減額が減少したこと及び敷金及び保証金の差入による支出が前年同期に比べ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は14億83百万円（前年同期は4億34百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入がなかったこと及び短期借入金の増減額が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,417,350	10,417,350	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	10,417,350	10,417,350	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月21日～ 平成24年7月20日	-	10,417	-	3,326	-	3,157

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬 1 - 5 - 1	4,615	44.30
服部 博幸	名古屋市昭和区	1,168	11.21
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2 - 5 - 1	338	3.24
有限会社ツルヤ商事	名古屋市昭和区御器所 2 - 18 - 12	328	3.14
服部 豊子	名古屋市昭和区	293	2.81
植村 益子	名古屋市昭和区	261	2.51
西田 かよ	名古屋市昭和区	261	2.51
有限会社高田	札幌市中央区北一条西26 - 4 - 10	225	2.15
ジーフット社員持株会	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	182	1.75
服部 照夫	名古屋市天白区	180	1.73
計	-	7,855	75.40

(注) イオン株式会社は上記記載の他に間接所有で696千株の株式を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,407,500	20,815	単元株式数500株
単元未満株式	普通株式 8,350	-	-
発行済株式総数	10,417,350	-	-
総株主の議決権	-	20,815	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジーフット	名古屋市千種区今池 3 - 4 - 10	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	店舗開発本部長	常務取締役	事業推進本部長 兼 店舗開発本部長	清水 高登	平成24年 6 月21日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月21日から平成24年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年7月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.1%
利益基準	2.6%
利益剰余金基準	1.5%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,023	3,214
受取手形及び売掛金	388	363
売上預け金	3,206	3,520
商品	19,672	20,446
その他	2,303	934
流動資産合計	29,594	28,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,661	3,772
土地	1,272	1,272
その他(純額)	1,382	1,286
有形固定資産合計	6,316	6,331
無形固定資産	394	430
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,638	6,580
その他	2,171	2,235
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	8,806	8,811
固定資産合計	15,517	15,574
資産合計	45,112	44,053
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,783	19,620
短期借入金	700	-
1年内返済予定の長期借入金	1,471	1,439
未払法人税等	951	690
店舗閉鎖損失引当金	26	12
ポイント引当金	198	189
賞与引当金	113	94
役員業績報酬引当金	29	13
その他	2,861	3,004
流動負債合計	26,135	25,063
固定負債		
長期借入金	3,661	2,962
退職給付引当金	26	37
役員退職慰労引当金	76	28
執行役員退職慰労引当金	7	6
資産除去債務	631	623

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月20日)
その他	38	38
固定負債合計	4,442	3,696
負債合計	30,577	28,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,326	3,326
資本剰余金	3,157	3,157
利益剰余金	7,714	8,356
自己株式	1	1
株主資本合計	14,197	14,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	337	453
評価・換算差額等合計	337	453
純資産合計	14,534	15,293
負債純資産合計	45,112	44,053

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	43,541	46,282
売上原価	25,632	26,735
売上総利益	17,909	19,547
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 16,978	<sup>1</sup> 18,076
営業利益	930	1,470
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	21	23
その他	5	8
営業外収益合計	29	34
営業外費用		
支払利息	44	36
デリバティブ損失	4	-
その他	1	4
営業外費用合計	49	41
経常利益	910	1,463
特別利益		
固定資産売却益	-	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	41	20
減損損失	21	90
災害による損失	<sup>2</sup> 204	-
投資有価証券評価損	2	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	353	-
その他	18	0
特別損失合計	676	139
税引前四半期純利益	234	1,329
法人税等	171	635
四半期純利益	62	694

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	234	1,329
減価償却費	474	483
売上債権の増減額(は増加)	532	289
たな卸資産の増減額(は増加)	2,439	768
仕入債務の増減額(は減少)	1,076	171
その他	225	324
小計	960	907
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	45	35
法人税等の支払額	407	882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	462	483
敷金及び保証金の差入による支出	251	86
貸付金の純増減額(は増加)	-	1,210
その他	125	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	588	657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	700
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	813	731
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	52	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	1,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,542	809
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	4,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,405	3,213

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 713百万円 給与手当 5,520 役員業績報酬引当金繰入額 12 賞与引当金繰入額 95 退職給付費用 92 賃借料 6,704 減価償却費 474 2. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 商品 141百万円 修繕費 30 その他 31 計 204	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 807百万円 給与手当 5,977 役員業績報酬引当金繰入額 13 賞与引当金繰入額 94 退職給付費用 101 賃借料 7,266 減価償却費 497

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,406 預入期間が3か月を超える定期預金 1 現金及び現金同等物 2,405	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 3,214 預入期間が3か月を超える定期預金 1 現金及び現金同等物 3,213

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成23年1月20日	平成23年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	平成23年7月20日	平成23年10月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 定時株主総会	普通株式	52	5.00	平成24年1月20日	平成24年4月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	62	6.00	平成24年7月20日	平成24年10月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)

当社は、靴及びインポート雑貨等の販売を主要業務とし、他に不動産賃貸を営んでおりますが、靴等の販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 1 月21日 至 平成23年 7 月20日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 1 月21日 至 平成24年 7 月20日 )
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	5.99	66.64
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	62	694
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	62	694
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	10,415,739	10,415,652

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 8 月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....62百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....6.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年10月 1 日

( 注 ) 平成24年 7 月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月24日

株式会社ジーフット  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーフットの平成24年1月21日から平成25年2月28日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月21日から平成24年7月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月21日から平成24年7月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーフットの平成24年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。